

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日 現在)

平成29年度

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,944,170,972	固定負債	13,979,562,984
有形固定資産	40,958,023,935	地方債	10,561,180,919
事業用資産	16,636,374,709	長期未払金	574,147
土地	9,512,116,308	退職手当引当金	2,089,568,033
立木竹	217,639,021	損失補償等引当金	0
建物	23,237,356,857	その他	1,328,239,885
建物減価償却累計額	△16,834,887,443	流動負債	1,300,098,887
工作物	2,050,458,903	1年内償還予定地方債	1,099,744,974
工作物減価償却累計額	△1,554,541,237	未払金	40,477,137
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	5,994,000	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△299,700	賞与等引当金	118,426,488
航空機	0	預り金	41,120,528
航空機減価償却累計額	0	その他	329,760
その他	0	負債合計	15,279,661,871
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,538,000	【総資産の部】	
インフラ資産	23,634,960,285	固定資産等形成分	48,629,089,112
土地	595,202,882	余剰分(不足分)	△13,622,447,868
建物	1,274,229,456	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△779,526,058		
工作物	67,666,183,012		
工作物減価償却累計額	△45,678,904,640		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	557,775,633		
物品	2,310,969,415		
物品減価償却累計額	△1,624,280,474		
無形固定資産	5,642,844		
ソフトウェア	5,357,664		
その他	285,180		
投資その他の資産	4,980,504,193		
投資及び出資金	256,431,386		
有価証券	65,076		
出資金	256,357,000		
その他	9,310		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	108,156,394		
長期貸付金	169,692,652		
基金	4,459,057,070		
減債基金	0		
その他	4,459,057,070		
その他	0		
徴収不能引当金	△12,833,309		
流動資産	4,342,132,143		
現金預金	1,715,403,495		
未収金	252,643,664		
短期貸付金	22,004,392		
基金	2,337,722,213		
財政調整基金	2,274,648,777		
減債基金	63,073,436		
棚卸資産	13,409,075		
その他	1,006,150		
徴収不能引当金	△56,846		
繰延資産	0		
資産合計	50,286,303,115	純資産合計	35,006,641,244
		負債及び純資産合計	50,286,303,115

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	18,589,954,331
業務費用	7,001,351,230
人件費	2,171,758,357
職員給与費	1,708,857,591
賞与等引当金繰入額	118,426,489
退職手当引当金繰入額	△40,232,000
その他	384,706,277
物件費等	4,488,555,567
物件費	2,663,737,507
維持補修費	190,475,577
減価償却費	1,444,141,859
その他	190,200,624
その他の業務費用	341,037,306
支払利息	133,271,674
徴収不能引当金繰入額	12,862,135
その他	194,903,497
移転費用	11,588,603,101
補助金等	10,387,795,837
社会保障給付	889,180,377
他会計への繰出金	0
その他	311,626,887
経常収益	1,163,768,968
使用料及び手数料	739,161,173
その他	424,607,795
純経常行政コスト	17,426,185,363
臨時損失	36,603,257
災害復旧事業費	34,488,449
資産除売却損	114,248
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,000,560
臨時利益	56,003,818
資産売却益	30,405,394
その他	25,598,424
純行政コスト	17,406,784,802

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,246,821,640	48,862,260,377	△13,615,438,737	0
純行政コスト(△)	△17,406,784,802		△17,406,784,802	0
財源	16,946,180,889		16,946,180,889	0
税収等	11,369,076,632		11,369,076,632	0
国県等補助金	5,577,104,257		5,577,104,257	0
本年度差額	△460,603,913		△460,603,913	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	50,076			
無償所管換等	240,438,027			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	△20,064,586			
本年度純資産変動額	△240,180,396	△233,171,265	△7,009,131	0
本年度末純資産残高	35,006,641,244	48,629,089,112	△13,622,447,868	0

平成 2 9 年度決算 財務書類
注記（連結）

芦北町

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の取得原価が不明なものは再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的有価証券以外の有価証券……………会計年度末における市場価格

③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 8 年～75 年

物品・車両 3 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給の期末手当、勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(6) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3カ月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類の対象となる会計（団体）

団体（会計）名	区分	連結方法
一般会計	一般会計等	—
町有温泉事業特別会計	一般会計等	—
奨学資金貸付事業特別会計	一般会計等	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
生活排水処理事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
水俣芦北広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
熊本県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
熊本県後期高齢者広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結
御立岬	第三セクター	全部連結
あしきたマリンサービス	第三セクター	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクターは、出資割合が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。